

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第4期第2四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	サクセスホールディングス株式会社
【英訳名】	SUCCESS Holdings Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴野 豪男
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市鶴沼石上一丁目1番15号
【電話番号】	0466-55-5110（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 野口 洋
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市鶴沼石上一丁目1番15号
【電話番号】	0466-55-5110（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 野口 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第2四半期 連結累計期間	第4期 第2四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高（千円）	3,409,794	4,113,705	7,248,043
経常利益（千円）	504,861	380,040	660,212
四半期（当期）純利益（千円）	265,878	217,608	353,138
四半期包括利益又は包括利益（千円）	265,881	217,828	353,162
純資産額（千円）	936,565	1,613,217	1,395,389
総資産額（千円）	4,226,666	4,842,810	4,894,967
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	57.18	41.52	72.33
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	22.2	33.3	28.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	466,883	241,932	773,630
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△378,090	△470,646	△508,069
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	358,569	△123,866	658,535
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	1,730,932	1,855,087	2,207,667

回次	第3期 第2四半期 連結会計期間	第4期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	41.62	26.51

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4．当社は、平成25年1月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による積極的な経済・金融政策に対する期待感から、円安・株価上昇が進むなど、次第に景気回復の兆しを感じられつつあります。

保育業界におきましては、都市部を中心に未だ多くの待機児童が生じており、保育の需要は依然として高い状況が続いております。このため、政府は「待機児童解消加速化プラン」を発表するなど、待機児童解消に向けた取り組みを進めております。

このような環境の中、当社グループでは一人でも多くの方に保育サービスを提供すべく、新規施設の開設を進めてまいりました。当第2四半期連結累計期間における事業の状況は次のとおりです。

当第2四半期連結累計期間において、以下の保育施設を新たに開設いたしました。

（受託保育事業） 合計14件

・病院内保育施設 合計8件

東京都 2件

神奈川県 3件

千葉県 1件

兵庫県 1件

福井県 1件

・大学内の保育施設 合計5件

東京都 3件

愛知県 1件

千葉県 1件

・グループ実施型家庭保育室 合計1件

愛知県 1件

（公的保育事業） 合計8件

・認可保育園 合計5件

にじいろ保育園自由が丘

にじいろ保育園新桜台

にじいろ保育園洋光台

にじいろ保育園新杉田

にじいろ保育園上星川

・学童クラブ等 合計3件

東京都中野区立新井学童クラブ

東京都板橋区立桜川小学校あいキッズ

東京都板橋区立桜川小学校あいキッズ学童クラブ

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,113,705千円（前年同四半期比20.6%増）、営業利益は258,227千円（同12.8%増）となりました。一方で、営業外収益における設備補助金収入が前年同四半期比で減少したことから、経常利益は380,040千円（同24.7%減）、四半期純利益は217,608千円（同18.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（受託保育事業）

売上高は1,715,789千円（前年同四半期比7.8%増）となりました。セグメント利益は200,565千円（同5.5%減）

となりました。

（公的保育事業）

売上高は2,397,916千円（同31.9%増）となりました。セグメント利益は269,151千円（同43.0%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は241,932千円（前年同四半期比48.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が380,040千円生じたためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は470,646千円（同24.5%増）となりました。これは主に、公的保育事業における新規保育施設への設備投資により、有形固定資産の取得による支出が406,554千円生じたためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は123,866千円（前年同四半期は358,569千円の増加）となりました。これは主に、公的保育事業における新規保育施設への設備投資を目的とした長期借入れによる収入が138,772千円生じましたが、長期借入金の返済による支出が246,447千円生じたためです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における資金の残高は、前連結会計年度末と比較して352,579千円減の1,855,087千円となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	18,600,000
計	18,600,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成25年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年8月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,241,000	5,241,000	東京証券取引所 （市場第二部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,241,000	5,241,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	5,241,000	—	285,771	—	503,893

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
柴野豪男	神奈川県鎌倉市	1,310,300	25.00
ジェイコムホールディングス株式会 社	大阪府大阪市北区角田町8番1号梅田阪急ビ ルオフィスタワー19階	1,060,900	20.24
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	469,300	8.95
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	251,800	4.80
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	140,200	2.67
池銀キャピタルニュービジネスファ ンド3号投資事業有限責任組合無限 責任組合員池田泉州キャピタル株式 会社	大阪府大阪市北区茶屋町18-14	134,300	2.56
サクセスグループ従業員持株会	藤沢市鶴沼石上1丁目1-15 藤沢リラビル 3階	113,300	2.16
ザチェースマンハッタンバンクエヌ エイロンドンエスエルオムニバスア カウント(常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	84,400	1.61
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	71,300	1.36
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	55,900	1.06
計	—	3,691,700	70.43

(注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、野村信託銀行株式会社(信託口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウントの常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日に合併により株式会社みずほ銀行となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,240,000	52,400	—
単元未満株式	1,000	—	—
発行済株式総数	5,241,000	—	—
総株主の議決権	—	52,400	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,227,667	1,875,087
受取手形及び売掛金	454,432	475,654
原材料及び貯蔵品	3,199	4,769
その他	148,530	153,725
貸倒引当金	△77	△80
流動資産合計	2,833,753	2,509,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,801,374	2,227,994
減価償却累計額	△457,341	△529,937
建物及び構築物（純額）	1,344,033	1,698,056
その他	309,429	183,289
減価償却累計額	△92,467	△108,320
その他（純額）	216,961	74,968
有形固定資産合計	1,560,995	1,773,025
無形固定資産	46,813	49,323
投資その他の資産	449,405	508,080
固定資産合計	2,057,214	2,330,429
繰延資産	3,999	3,225
資産合計	4,894,967	4,842,810
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	473,913	498,053
未払金	492,936	286,221
未払法人税等	223,387	173,790
前受金	452,585	503,783
賞与引当金	33,035	32,303
その他	215,595	253,094
流動負債合計	1,911,454	1,767,246
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	1,410,851	1,280,264
資産除去債務	81,607	103,017
その他	55,664	49,064
固定負債合計	1,588,123	1,462,346
負債合計	3,499,577	3,229,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,771	285,771
資本剰余金	510,439	510,439
利益剰余金	599,153	816,762
株主資本合計	1,395,364	1,612,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	244
その他の包括利益累計額合計	25	244
純資産合計	1,395,389	1,613,217
負債純資産合計	4,894,967	4,842,810

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	3,409,794	4,113,705
売上原価	2,746,813	3,362,771
売上総利益	662,981	750,934
販売費及び一般管理費	※ 434,022	※ 492,706
営業利益	228,958	258,227
営業外収益		
受取利息	269	705
受取配当金	3	3
設備補助金収入	285,984	145,277
その他	8,090	7,864
営業外収益合計	294,347	153,850
営業外費用		
支払利息	14,918	12,901
株式公開費用	2,000	16,000
その他	1,525	3,135
営業外費用合計	18,444	32,037
経常利益	504,861	380,040
特別損失		
固定資産売却損	16	—
特別損失合計	16	—
税金等調整前四半期純利益	504,845	380,040
法人税等	238,967	162,432
少数株主損益調整前四半期純利益	265,878	217,608
四半期純利益	265,878	217,608

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	265,878	217,608
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3	219
その他の包括利益合計	3	219
四半期包括利益	265,881	217,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,881	217,828

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	504,845	380,040
減価償却費	80,895	97,422
設備補助金収入	△285,984	△145,277
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,535	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,112	△732
受取利息及び受取配当金	△272	△708
支払利息	14,918	12,901
支払手数料	1,308	1,227
固定資産除却損	16	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,040	△21,221
たな卸資産の増減額 (△は増加)	86	△1,570
未払金の増減額 (△は減少)	△14,301	△79,533
前受金の増減額 (△は減少)	15,601	51,197
その他	45,405	27,994
小計	377,135	321,744
利息及び配当金の受取額	272	708
利息の支払額	△14,058	△13,430
法人税等の支払額	△182,449	△212,366
補助金の受取額	285,984	145,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,883	241,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△356,315	△406,554
無形固定資産の取得による支出	△2,746	△6,449
敷金及び保証金の差入による支出	△1,082	△33,360
敷金及び保証金の回収による収入	1,133	600
その他	△19,079	△24,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378,090	△470,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	548,691	138,772
長期借入金の返済による支出	△174,019	△246,447
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△6,103	△6,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	358,569	△123,866
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	447,362	△352,579
現金及び現金同等物の期首残高	1,283,570	2,207,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,730,932	※ 1,855,087

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産（建物を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、変更に伴う影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
給与手当	167,265千円	174,675千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,750,932千円	1,875,087千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物	1,730,932	1,855,087

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,592,258	1,817,535	3,409,794	—	3,409,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,592,258	1,817,535	3,409,794	—	3,409,794
セグメント利益	212,127	188,219	400,346	△171,388	228,958

(注) 1.セグメント利益の調整額△171,388千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,715,789	2,397,916	4,113,705	—	4,113,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,715,789	2,397,916	4,113,705	—	4,113,705
セグメント利益	200,565	269,151	469,716	△211,488	258,227

(注) 1.セグメント利益の調整額△211,488千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.18	41.52
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	265,878	217,608
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	265,878	217,608
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,650,000	5,241,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年1月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

サクセスホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

木村 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高橋 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサクセスホールディングス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サクセスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。